



アフリカの雇用問題と開発経済学

～ラニス、イエール大学名誉教授を偲んで～

神戸大学 経済経営研究所
特命教授 日野 博之

ガスタブ・ラニス先生が、昨年10月15日に他界された。7月から病に伏され、ご家族の看護もむなしく、亡くなられたようだ。昨年6月、神戸大学経済経営研究所がJICAと共に横浜で開催したTICADV・ハイレベル・パネルディスカッションにご参加頂き、討論を締めくくる発言をお願いしたが、それが公の場での最後のお言葉であったのではないだろうか。アメリカ東部から遠路お越し頂き、お疲れのご様子であったが、大変な無理をさせていただいたのではないかと思うと心が痛む。

ラニス教授と神戸大学経済経営研究所

ラニス先生は、3000本の論文と30冊を超える本を執筆され、多くの途上国政府や国際機関の指導にも従事され、開発経済学の正に大御所であられた。このことは周知の事実であるが、先生が当研究所の研究活動に深く関わっていたことは、あまり知られていないのではないだろうか。

当研究所は、イエール大学経済成長センターと研究交流協定を1997年から結んでいた。その交流協定の延長協議が、当時の研究所長後藤純一教授が主導され、2006年秋にイエール大学で行われた。30年勤務した国際通貨基金（IMF）を定年退職し、2006年4月から研究所教授として就任していた私も、後藤教授の依頼を受け、協議に参加した。浜田宏一イエール大学名誉教授（現内閣府参与）が延長を強く推奨されたが、イエール大学側には慎重論も根強く、協議は必ずしもスムーズに進まなかった。最終的には合意に達したが、それは、ラニス先生のお力添えによるものであった。

実は、この交流協定の協議の場で、私はラニス先生と20年振りに再会したのだが、それを契機に、長く学術研究から離れていた私の当研究所での活動を、先生に様々な面で支えて頂くことになった。¹ 例えば、当研究所がJICA研究所と共同で行った、「アフ

リカにおける民族の多様性と経済の不安定性」の研究プロジェクトでは、ラニス先生には、ケンブリッジ大学のロンズデール教授とオックスフォード大学のスチュワート教授と共に、20数名で構成された研究グループの中核として、3年間（2009年－2012年）、コンスタントに研究を押し進めて頂いた。

このプロジェクトで発表された論文集の第一部が、2012年7月 Cambridge University Press から出版されたが、この本は、ラニス先生と私が、ロンズデール、スチュワート両教授と共に編集したものである。第二部は本年末に出版される予定であるが、ラニス先生と名を連ねることができないのが寂しい。尚、このプロジェクトの纏めとして2012年7月に東京で開催したコンファレンスの討論集を、ラニス先生に捧げ、RIEB SERIES として出版するので、是非ご覧頂きたい。

「民族の多様性と経済の不安定性」の研究と同様、当研究所が JICA からの委託で、実施した「アフリカの若年層の雇用問題の解決に向けて」の研究プロジェクトにおいても、ラニス先生には中心的な役割を果たして頂いた。このプロジェクトで発表された論文は、ラニス先生と私が共同で編集し、Routledge からこの春出版される。また、この研究を基に当研究所と JICA が共同で作成したポリシー・ブリーフ（政策提言）は、前述の TICAD V ハイレベル・パネルディスカッションで発表され、高い評価を得た。

アフリカの雇用問題の本質

ラニス先生は、アフリカでの雇用問題を開発経済学で誰でも学んだ「フェイ・ラニス 余剰労働モデル」で解析し、問題は、先進国で見られる「失業」とは本質的に異なる「不完全就業」であると力説された。つまり、アフリカ経済は、製造業も含む近代的な部門と小規模農業を中心とした伝統的な部門が併存する二重構造で、労働者はまず前者で需要に応じ雇用され（賃金＝限界生産性）、残った労働力が全て後者に吸収される。生産されたものをほぼ平等に労働者に分配するが、伝統的部門での生産性は低いので、報酬は僅かなものとなる。（賃金＝平均生産性）

ラニス先生は、このような伝統的部門での雇用を「不完全就業」として捉え、アフリカでの雇用問題の解決には、経済成長を高め、近代的部門での労働需要を増やすことが最も大切であると説かれた。

確かに、サブサハラ・アフリカの国々では、南アフリカを除くと、通常の ILO で定義される「失業」は少ない。殆どの国で、労働人口の70－80%が、いわゆるインフォー

マル・セクターや自給自足に近い農業で、極めて恵まれない条件の下で非常に低い報酬で働く。この「不完全就業」の問題に焦点を当てなければならないことは、間違いない。

しかし、経済成長の加速と労働需要を増やすだけでは、雇用問題を解決できない。

サブサハラ・アフリカでは、インテリジェントで躍動感にあふれる若者と、国際的な基準での初等教育すら習得できず、それ故、良い職へは就き得ないものが共存している。残念ながら、後者が大多数だ。より良い教育を受け、自らの人的資本を高めないかぎり、彼らは経済成長から取り残される。

どの国でも、技能労働（あるいは熟練労働）の市場と非技能労働（あるいは非熟練労働、単純労働）の市場が併存するが、サブサハラ・アフリカでは、技能（あるいは熟練）スキルレベルの乖離がより顕著であるように思われる。私はこの点に焦点を当て、ナイロビ大学のムワブ教授と共に、二つの分離した労働市場から構成される二重経済での雇用問題の分析を試みている。

このモデルでは、技能（あるいは熟練）労働市場での賃金は労働者の留保賃金でセットされ、失業が発生する。非技能（あるいは非熟練、単純）労働市場では、市場機能が働き、賃金は限界生産物でセットされるが、人的資本を殆ど持たず生産性の低い労働者が、低い賃金で無限に近く供給される。基本的には、人的資本のレベルで賃金が決定されるので、非技能（あるいは非熟練、単純）労働の賃金は、経済成長をしても、必ずしも上がらない。

結び

私は、この5年間、ケニアで総理大臣経済顧問（ケニアが昨年4月大統領制に移行してからは、大統領府経済顧問）として、失業・貧困の問題をつぶさに見てきた。実感として、雇用問題の解決には、労働への需要（経済成長）と供給（人的資本）の両面から、包括的に取り組まなければならないのではないかと考える。特に、これまで、貧しい家庭の子供たちの乳幼児期の発達が長期的な雇用問題の解決に不可欠であることが十分認識されてこなかったと思われる。乳幼児期の栄養と医療ケア、そして母親とのふれあい

（STIMULATION）を充実させ、認知発達に遅れが生じないようにすること、就学期までの保育制度を整備すること、貧しい家庭の子供を優しく育む「質」の高い初等教育を確立すること、これらの施策の重要性を強調したい。

ⁱ 私は1984-85年、IMFフィリピン駐在代表を務めていたが、当時ラニス先生はUSAIDの調査プロジェクトに従事されており、マニラで活躍されていた。